



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社 アルゴグラフィックス  
 コード番号 7595 URL <http://www.argo-graph.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 藤澤 義麿

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 長谷部 邦雄

TEL 03-5641-2018

定時株主総会開催予定日 2020年6月18日

配当支払開始予定日

2020年6月19日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	48,192	6.7	6,265	26.5	6,562	25.0	4,214	19.4
2019年3月期	45,174	12.4	4,951	31.9	5,250	30.0	3,530	36.6

(注) 包括利益 2020年3月期 4,344百万円 (13.1%) 2019年3月期 3,839百万円 (25.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	197.34	197.34	15.2	13.6	13.0
2019年3月期	165.32	165.32	13.5	12.6	11.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 45百万円 2019年3月期 150百万円

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	48,274	32,329	63.4	1,432.58
2019年3月期	44,918	29,331	61.3	1,289.61

(参考) 自己資本 2020年3月期 30,593百万円 2019年3月期 27,537百万円

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,410	528	1,349	20,248
2019年3月期	4,271	278	1,010	15,676

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		40.00		50.00	90.00	978	27.1	3.6
2020年3月期		25.00		35.00	60.00	1,305	30.4	4.0
2021年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00			

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	1.4	5,750	8.2	6,000	8.6	3,900	7.4	182.63

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	22,354,000 株	2019年3月期	22,354,000 株
2020年3月期	998,354 株	2019年3月期	1,000,440 株
2020年3月期	21,355,113 株	2019年3月期	21,353,327 株

(注)当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	37,424	4.2	4,490	24.7	5,355	21.3	3,883	17.5
2019年3月期	35,909	14.5	3,602	40.8	4,413	40.2	3,305	42.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	181.87	
2019年3月期	154.78	

(注)当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	39,288	26,922	68.5	1,260.69
2019年3月期	36,883	24,343	66.0	1,140.04

(参考) 自己資本 2020年3月期 26,922百万円 2019年3月期 24,343百万円

(注)当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	1.1	5,000	6.6	3,550	8.6	166.24

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦に伴う輸出減、昨年10月の消費増税に伴う個人消費の弱含みはあったものの、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移しました。また、人口減少本格化への対応として働き方改革の進展、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進など新たな環境変化の萌芽も見られました。しかしながら、今年に入り発生した新型コロナウイルス感染症の急拡大が世界経済に甚大な悪影響を与え、今後更にその影響は大きくなるものと思われまます。

当社グループの主要取引先である自動車業界では、「100年に1度の変革期」といわれる環境変化に直面しており、「CASE(つながる車、自動運転、シェアリング、電動化)」の新技術・サービスに対応するために、多大な研究開発費を投じる状況となっております。また、半導体業界は、その需要が2018年後半から縮小傾向にありましたが、当連結会計年度後半においてロジック半導体を先導にそのサイクルは底打ちし、回復の動きが見えてまいりました。

このような状況下、当社グループでは各社においてそれぞれの特長をいかした事業戦略を推進しながら、グループ間の連携も促進することで事業基盤の一層の強化とビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、自動車業界を中心とした旺盛な研究開発費の好影響、タイ・ベトナムのビジネスが躍進したことにより売上高は48,192百万円(前期比6.7%増)となりました。営業利益につきましては、増収効果に加え、社内技術要員の稼働率を高め、かつ経費削減を徹底したことから、6,265百万円(同26.5%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、4,214百万円(同19.4%増)となりました。

売上高をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

なお、セグメント区分の内容に関しましては5ページ「2 企業集団の状況」をご参照ください。

セグメント区分	サービス区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
P L M 事業	PLMソリューション	27,914	61.8	31,412	65.2	3,497	12.5
	システム構築支援	13,627	30.2	12,928	26.8	△699	△5.1
	HW保守・その他	1,760	3.9	1,965	4.1	204	11.6
	小 計	43,302	95.9	46,305	96.1	3,002	6.9
E D A 事業	EDAソリューション	1,871	4.1	1,886	3.9	15	0.8
	合 計	45,174	100.0	48,192	100.0	3,017	6.7

以下、セグメント別の概要をご報告いたします。

## [PLMソリューション]

当社の主力製品で作成された三次元設計データを用い他の業務へ展開するソリューションの拡販、また、働き方改革に適応したソリューションが伸長したこともあり、前連結会計年度比3,497百万円(12.5%)増加し、31,412百万円となりました。

## [システム構築支援]

前期は大手お客様の半導体工場増設に対する工程管理システムへの大型契約がありましたが、当期は半導体需要の端境期であったことなどから、前連結会計年度比699百万円(5.1%)減少し、12,928百万円となりました。

## [HW保守・その他]

PLMソリューション、HPCソリューションが好調に推移したことにより保守料も増加し、前連結会計年度比204百万円(11.6%)増加し、1,965百万円となりました。

## [EDAソリューション]

主力製品であるSX-Meisterの機能拡張と自社製品中心の販促活動を進めたことなどから、前連結会計年度比15百万円(0.8%)増加し、1,886百万円となりました。

## [次期の見通し]

新型コロナウイルス感染症の影響について、当期(2020年3月期)においては、海外から調達したハードウェアについて一部納品遅れが発生したものの、軽微に留まりました。次期(2021年3月期)におきましては、ハードウェア仕入の遅延、それに伴う当社サービス提供の遅延等が懸念されますが、サプライヤー及び当社エンジニアの稼働状況等を逐次把握し、お客様への影響を抑制するよう注力してまいります。

現時点で見込まれる新型コロナウイルス感染症の影響を加味した次期の見通しは下記のとおりです。

- ・世界経済の大幅な落ち込みと停滞、当社グループの主要顧客である製造業の業況悪化を踏まえ、当社グループの事業環境は非常に厳しくなると想定しております。
- ・主要取引先である自動車業界は、CASEに代表される新技術・サービスに対応するため多大な研究開発費を投じてまいりました。次期研究開発費について、研究開発は各社の長期的成長戦略と強く結びついており、大幅な縮小は難しいと見られますが、従来と同様の高水準が維持されるかは予断を許さない状況にあります。以上のことか

ら、設計の効率化、設計データの複数プロセスへの展開等、当社グループが提供するPLMソリューションも、引き続きお客様にとって重要な位置づけにあると考えております。

- ・もう一つの主要取引先である半導体業界は、2018年後半以降、世界的な在庫超過を主因として需要の停滞期が続いておりましたが、次世代移動通信システム「5G」向け需要の本格化などから当季后半に底打ちしたとみられております。次期は半導体サイクルの回復局面に入ると予想されておりますが、設備増強などの直接投資動向について慎重に注視しております。しかし、IoT、自動車の電動化、IT機器の高機能化といったトレンドは着実に進んでおり、今後半導体の高度化と需要は一段と高まるという見方に大きな変化はないと考えております。お客様の投資計画の実施時期により、当社のシステム構築支援ビジネス売上高が変動することが見込まれます。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止策の一環としての在宅勤務の推進は、わが国の働き方改革を後押しする形となっております。当社が提供するデスクトップ仮想化ソリューションは、在宅勤務を実現する基幹システムの一つとして一層ニーズが高まると考えており、当社業績の牽引役として今後の成長が期待されております。

以上の認識に基づき、現時点での次期業績予想を下記のとおりといたしました。

[連結通期業績予想]

売上高	47,500百万円
営業利益	5,750百万円
経常利益	6,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,900百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ3,355百万円増加し、48,274百万円となりました。

(イ) 資産

流動資産は、現金及び預金が4,636百万円増加、受取手形及び売掛金が1,937百万円減少、電子記録債権が561百万円増加、リース投資資産が6百万円減少、商品が211百万円減少、仕掛品が153百万円減少、その他が551百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比3,438百万円増の35,297百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が13百万円減少、無形固定資産が254百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が49百万円増加、繰延税金資産が136百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比82百万円減の12,977百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、買掛金が115百万円減少、未払法人税等が196百万円増加、賞与引当金が23百万円増加、前受金が79百万円減少、その他が84百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比109百万円増の12,575百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が190百万円増加、株式給付引当金が61百万円増加、役員株式給付引当金が14百万円増加、繰延税金負債が20百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比248百万円増の3,369百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比358百万円増の15,945百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が3,126百万円増加、その他有価証券評価差額金が218百万円減少、退職給付に係る調整累計額が35百万円増加、為替換算調整勘定が67百万円増加、非支配株主持分が58百万円減少したことにより、前連結会計年度末比2,997百万円増の32,329百万円となりました。

②キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4,572百万円(同29.2%)増加し、20,248百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は6,410百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,549百万円、減価償却費65百万円、のれん償却費281百万円、賞与引当金の増加額23百万円、退職給付に係る負債の増加額242百万円、株式給付引当金の増加額61百万円、役員株式給付引当金の増加額14百万円、売上債権の減少額1,376百万円、リース投資資産の減少額6百万円、たな卸資産の減少額367百万円、未払消費税等の増加額21百万円であり、支出の主な内訳は、前渡金の増加額539百万円、その他流動資産の増加額11百万円、仕入債務の減少額115百万円、前受金の減少額79百万円、その他流動負債の減少額45百万円法人税等の支払額1,876百万円であります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は528百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,246百万円、投資有価証券の償還による収入1,000百万円、関係会社株式の売却による収入76百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,288百万円、有形固定資産の取得による支出34百万円、無形固定資産の取得による支出7百万円、投資有価証券の取得による支出1,510百万円であります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,349百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額1,088百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出134百万円、非支配株主への配当金の支払額125百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	63.2	64.4	64.9	61.3	63.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.4	71.1	96.0	112.0	156.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.03	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	3,228.1	—	—

(注) 上記の値の算出は、いずれも連結ベースの財務数値を用い、以下の式によっております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー「小計」に「利息及び配当金の受取額」を加えた値を使用しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## [基本方針]

株主の皆様に対する利益配分につきましては、経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、配当金額の継続性・安定性に関しても配慮することを基本方針としております。

## [当期・次期の配当]

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり25円、期末配当金として1株当たり35円とし、年間配当金を1株当たり60円とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、株主の皆様への日頃の感謝の意味を込め、普通配当として年間配当額60円(中間30円、期末30円)とさせていただきます予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループは、PLMソリューションの提供を主たる業務とする他、各種サーバー、PCクラスター等のシステム構築及びハードウェアの保守並びにEDAソリューションに係る業務を行っておりますが、当社グループの顧客は製造業が中心となっております。当社グループでは、製造業向けのソリューション提供を通じて習得した技術をベースに他産業における顧客の開拓に努めておりますが、依然として製造業向けの売上高比率が高い状況にあります。従いまして、製造業の情報化投資の規模が縮小された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、主力製品である3次元設計システム「CATIA」を中心とする仕入先ダッソーシステムズ社の経営方針の大幅な変更、製品の評価により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社、持分法適用関連会社4社及びその他の関係会社2社で構成されており、その他の関係会社2社を除き、PLM事業とEDA事業を行っております。その他の関係会社であるSCSK(株)は、同じくその他の関係会社に該当する住友商事(株)を親会社とし、総合商社である住友商事(株)グループにおいてIT事業を担う中核企業として位置づけられ、ソフトウェア開発、情報処理、システム販売を行っております。

PLM事業は「PLMソリューション」、「システム構築支援」、「HW保守・その他」の3つに区分し、EDA事業は「EDAソリューション」のみの単一区分としております。

事業区分	製品区分
P L M 事 業	PLMソリューション
	システム構築支援
	HW保守・その他
E D A 事 業	EDAソリューション

### □PLMソリューション

PLMはProduct Lifecycle Managementの略であり、製品の企画から開発、設計、製造、販売、保守、廃棄に至る全工程を包括的に管理する手法であります。「PLMソリューション」では、経営目標や事業戦略等、お客様それぞれが目指す姿を見据えながら、ものづくりに関わる全てのプロセスの最適化を実現し、経営効率化につながるソリューションを提案しております。

「PLMソリューション」のうち、ITを活用して設計を効率化し生産性向上を図る「3次元設計システム」では、フランスのダッソーシステムズ社が開発した3次元CADシステム「CATIA」を主力製品として、自動車、航空機、電機、機械といった業界を中心に、専門分野に特化した部品メーカーから製品が多岐にわたる完成品メーカーまで、幅広いレイヤーのお客様に対してソリューションを提供しております。

また、3次元CADで作成したデータを活用する「CAD応用技術」として、より広範な工程での生産性向上やお客様の事業展開に合わせた設計・開発環境の構築にも取り組んでおります。具体的な例として、製品特性の解析や性能の確認をコンピューターシミュレーションで行うCAE、金型の自動設計等、生産準備全般をコンピューターで支援するCAM、製造に必要な部品の一覧表であるBOM、設計・開発に関するあらゆる情報を一元管理するPDM、等が挙げられます。これらのソリューションは工程の短縮化やコスト削減、グローバル展開に伴う世界各拠点での同時開発体制の整備等、企業の事業戦略と密接に関わるものであり、今後ますます重要性が高まるものと考えております。

### □システム構築支援

ITと企業の事業戦略が一層密接な関わりを持つ中、持続的成長を支える強固かつ効果的なシステム構築へのニーズはますます高まっております。「システム構築支援」では、グローバル展開への対応、ビッグデータの処理・分析のためのシステム設計、業務効率化やコスト削減のためのインフラ統合など、お客様それぞれの課題を解決するため、多様なハードウェア・ソフトウェア製品群と当社の高い技術力を活かし、クラウドやシンクライアント、PCクラスターといった先端技術を活用した最適なシステムの構築を行っております。

### □HW保守・その他

「PLMソリューション」、「システム構築支援」で提供したハードウェアについて保守を行う事業であります。機器導入後もお客様に対し積極的なコミュニケーションを図り、きめ細やかなサポートを提供することで、顧客満足度の向上につなげております。

### □EDAソリューション

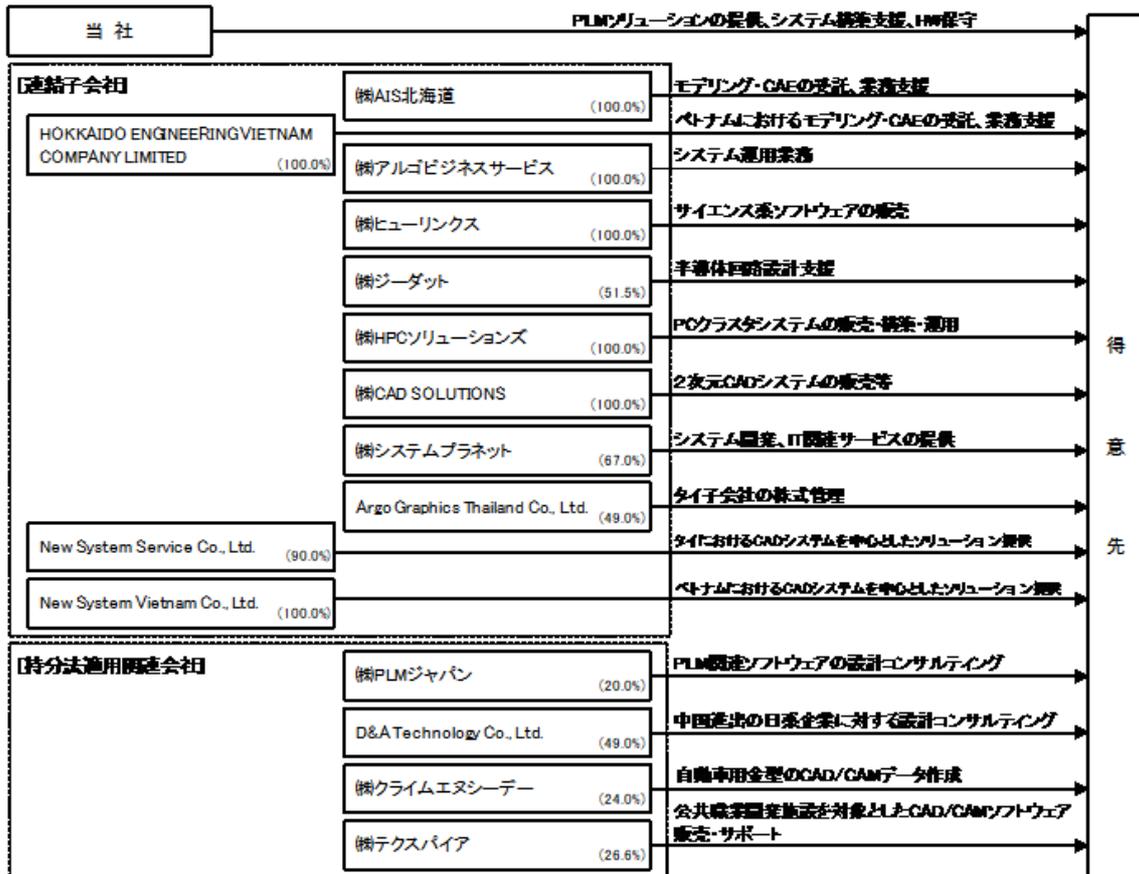
EDAはElectronic Design Automationの略であり、半導体や電気回路の設計作業を自動化し支援するためのソフトウェア、ハードウェアを意味します。「EDAソリューション」では、当社子会社である(株)ジーダットにおいて、大規模集積回路や液晶ディスプレイ等のFPDをはじめとした電子部品、及び磁気ヘッドやマイクロマシン等の微細加工部品を設計するための電子系CADソフトウェア製品を自社開発し、販売、サポート、コンサルテーションを行っております。

当社グループのうち、PLM事業、EDA事業に属する各社の取扱製品を整理いたしますと次のようになります。

区分	会社名	製品区分			
		PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守・ その他	EDA ソリューション
当社	(株)アルゴグラフィックス	○	○	○	
連結子会社	(株)AIS北海道	○			
	(株)アルゴビジネスサービス		○		
	(株)ヒューリンクス		○		
	(株)ジーダット				○
	(株)HPCソリューションズ		○	○	
	(株)CAD SOLUTIONS	○			
	(株)システムプラネット		○	○	
	Argo Graphics Thailand Co., Ltd.	○	○		
	New System Service Co., Ltd.	○	○		
	New System Vietnam Co., Ltd.	○	○		
	HOKKAIDO ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED	○			
持分法適用 関連会社	(株)PLMジャパン	○	○		
	D&A Technology Co., Ltd.	○	○		
	(株)クライムエヌシーデー	○			
	(株)テクスパイア	○			

## [事業系統図]

当社、子会社11社及び持分法適用関連会社4社の関係を図示すると、次のとおりであります。



- (注) 1 ( )内は当社グループ内の議決権保有割合であります。  
 2 New System Service Co., Ltd. は Argo Graphics Thailand Co., Ltd. の連結子会社であります。  
 3 New System Vietnam Co., Ltd. は New System Service Co., Ltd. の連結子会社であります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であること、また連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,944,905	21,581,121
受取手形及び売掛金	11,136,789	9,199,416
電子記録債権	415,167	976,280
リース投資資産	765,829	759,097
有価証券	17,499	18,866
商品	1,290,049	1,078,563
仕掛品	180,281	26,443
原材料及び貯蔵品	4,210	2,132
その他	1,104,279	1,655,707
流動資産合計	31,859,011	35,297,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	121,260	126,730
減価償却累計額	△41,240	△48,937
建物(純額)	80,020	77,792
土地	3,926	3,926
その他	543,358	561,990
減価償却累計額	△394,692	△424,988
その他(純額)	148,665	137,002
有形固定資産合計	232,612	218,722
無形固定資産		
のれん	1,156,480	913,071
その他	59,330	47,741
無形固定資産合計	1,215,811	960,813
投資その他の資産		
投資有価証券	10,833,276	10,883,010
繰延税金資産	129,553	266,421
その他	648,613	648,098
投資その他の資産合計	11,611,443	11,797,529
固定資産合計	13,059,868	12,977,065
資産合計	44,918,879	48,274,695

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,497,955	7,382,475
未払法人税等	1,072,115	1,268,900
賞与引当金	582,599	606,262
役員賞与引当金	110,000	110,000
前受金	2,042,019	1,962,335
その他	1,160,750	1,245,401
流動負債合計	12,465,440	12,575,374
固定負債		
退職給付に係る負債	2,648,012	2,838,879
株式給付引当金	151,871	213,789
役員株式給付引当金	67,631	82,349
繰延税金負債	128,235	107,897
その他	126,107	127,042
固定負債合計	3,121,857	3,369,958
負債合計	15,587,298	15,945,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,873,136	1,873,136
資本剰余金	2,073,167	2,117,347
利益剰余金	21,417,044	24,543,512
自己株式	△690,902	△689,412
株主資本合計	24,672,445	27,844,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,078,205	2,859,342
退職給付に係る調整累計額	△104,167	△68,625
為替換算調整勘定	△108,676	△41,588
その他の包括利益累計額合計	2,865,361	2,749,129
新株予約権	208	208
非支配株主持分	1,793,565	1,735,440
純資産合計	29,331,581	32,329,362
負債純資産合計	44,918,879	48,274,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	45,174,445	48,192,120
売上原価	33,840,872	35,471,721
売上総利益	11,333,573	12,720,399
販売費及び一般管理費	6,382,118	6,454,681
営業利益	4,951,454	6,265,717
営業外収益		
受取利息	36,336	40,579
受取配当金	133,083	153,036
投資有価証券売却益	3,026	—
持分法による投資利益	150,178	45,088
デリバティブ評価益	—	22,114
その他	35,495	39,615
営業外収益合計	358,119	300,433
営業外費用		
支払利息	599	—
デリバティブ評価損	36,519	—
その他	22,136	3,684
営業外費用合計	59,255	3,684
経常利益	5,250,318	6,562,467
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	550	—
投資有価証券評価損	2,772	—
関係会社株式売却損	4,306	12,925
特別損失合計	7,628	12,925
税金等調整前当期純利益	5,242,690	6,549,541
法人税、住民税及び事業税	1,691,853	2,184,740
法人税等調整額	△141,124	△76,298
法人税等合計	1,550,729	2,108,441
当期純利益	3,691,961	4,441,100
非支配株主に帰属する当期純利益	161,850	226,875
親会社株主に帰属する当期純利益	3,530,110	4,214,225

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,691,961	4,441,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182,512	△218,863
為替換算調整勘定	△22,622	88,503
退職給付に係る調整額	2,652	35,542
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,542	△2,183
その他の包括利益合計	148,000	△97,001
包括利益	3,839,961	4,344,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,683,983	4,098,097
非支配株主に係る包括利益	155,977	246,002

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,873,136	2,073,658	18,757,140	△691,234	22,012,701
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当			△870,206		△870,206
親会社株主に帰属する当期純利益			3,530,110		3,530,110
株式給付信託による自己株式の処分				331	331
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△491			△491
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△491	2,659,904	331	2,659,744
当期末残高	1,873,136	2,073,167	21,417,044	△690,902	24,672,445

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,895,692	△106,820	△77,384	2,711,487	1,080	1,696,740	26,422,009
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)					△871		△871
剰余金の配当							△870,206
親会社株主に帰属する当期純利益							3,530,110
株式給付信託による自己株式の処分							331
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△491
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182,512	2,652	△31,292	153,873	—	96,825	250,698
当期変動額合計	182,512	2,652	△31,292	153,873	△871	96,825	2,909,571
当期末残高	3,078,205	△104,167	△108,676	2,865,361	208	1,793,565	29,331,581

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,873,136	2,073,167	21,417,044	△690,902	24,672,445
当期変動額					
剰余金の配当			△1,087,757		△1,087,757
親会社株主に帰属する当期純利益			4,214,225		4,214,225
自己株式の取得				△331	△331
株式給付信託による自己株式の処分				1,822	1,822
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		44,180			44,180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	44,180	3,126,468	1,491	3,172,138
当期末残高	1,873,136	2,117,347	24,543,512	△689,412	27,844,583

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,078,205	△104,167	△108,676	2,865,361	208	1,793,565	29,331,581
当期変動額							
剰余金の配当							△1,087,757
親会社株主に帰属する当期純利益							4,214,225
自己株式の取得							△331
株式給付信託による自己株式の処分							1,822
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							44,180
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△218,863	35,543	67,088	△116,232	—	△58,125	△174,357
当期変動額合計	△218,863	35,543	67,088	△116,232	—	△58,125	2,997,781
当期末残高	2,859,342	△68,625	△41,588	2,749,129	208	1,735,440	32,329,362

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,242,690	6,549,541
減価償却費	89,094	65,213
のれん償却額	278,475	281,634
デリバティブ評価損益(△は益)	36,519	△22,114
投資有価証券評価損益(△は益)	2,772	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,531	23,662
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	166,654	242,096
関係会社株式売却損益(△は益)	4,306	12,925
株式給付引当金の増減額(△は減少)	60,700	61,917
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	27,030	14,718
長期未払金の増減額(△は減少)	1,484	934
受取利息及び受取配当金	△169,419	△193,615
持分法による投資損益(△は益)	△150,178	△45,088
売上債権の増減額(△は増加)	△2,457,029	1,376,259
リース投資資産の増減額(△は増加)	△577,860	6,731
たな卸資産の増減額(△は増加)	△158,156	367,401
前渡金の増減額(△は増加)	△408,855	△539,199
その他の流動資産の増減額(△は増加)	17,509	△11,855
仕入債務の増減額(△は減少)	2,839,732	△115,480
前受金の増減額(△は減少)	448,302	△79,684
未払消費税等の増減額(△は減少)	143,851	21,055
その他の流動負債の増減額(△は減少)	81,771	△45,135
その他	△7,008	16,239
小計	5,539,918	7,988,160
利息及び配当金の受取額	190,010	298,596
利息の支払額	△599	—
法人税等の支払額	△1,457,579	△1,876,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,271,750	6,410,098
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,627,535	△1,288,137
定期預金の払戻による収入	2,370,000	1,246,452
差入保証金の差入による支出	△1,314	△10,228
差入保証金の回収による収入	7,631	1,464
有形固定資産の取得による支出	△49,297	△34,307
無形固定資産の取得による支出	△11,017	△7,163
投資有価証券の取得による支出	△1,207,688	△1,510,476
投資有価証券の売却による収入	20,121	—
投資有価証券の償還による収入	—	1,000,000
有価証券の償還による収入	1,200,000	—
長期前払費用の取得による支出	△11,072	△1,529
関係会社株式の売却による収入	30,000	76,000
会員権の満期償還による収入	2,000	—
その他	△541	△552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,713	△528,477

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△75,000	—
配当金の支払額	△871,335	△1,088,734
非支配株主への配当金の支払額	△64,516	△125,862
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△134,190
その他	—	△331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,010,852	△1,349,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,462	39,753
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,952,722	4,572,255
現金及び現金同等物の期首残高	12,723,527	15,676,249
現金及び現金同等物の期末残高	15,676,249	20,248,505

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PLM事業は、当社グループの主要取引先である自動車、電機などの製造業を営む企業の設計及び生産部門に対してCADシステムを、研究開発部門に対してサーバ等を販売、サポートする事業であります。

EDA事業は、当社子会社である㈱ジータットが開発した電子部品の設計に関するCADシステムについて、主に半導体業界を中心に販売、サポートする事業であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,302,843	1,871,602	45,174,445	—	45,174,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,532	12,577	16,109	△16,109	—
計	43,306,375	1,884,180	45,190,555	△16,109	45,174,445
セグメント利益	4,835,196	116,258	4,951,454	—	4,951,454
セグメント資産	41,654,414	3,264,465	44,918,879	—	44,918,879
セグメント負債	15,131,168	456,130	15,587,298	—	15,587,298
その他の項目					
減価償却費	75,461	13,632	89,094	—	89,094
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,918	2,229	65,148	—	65,148
持分法適用会社への投資額	755,392	—	755,392	—	755,392

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,305,361	1,886,758	48,192,120	—	48,192,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,134	7,154	10,288	△10,288	—
計	46,308,495	1,893,913	48,202,408	△10,288	48,192,120
セグメント利益	6,135,623	130,094	6,265,717	—	6,265,717
セグメント資産	44,878,009	3,396,686	48,274,695	—	48,274,695
セグメント負債	15,411,552	533,781	15,945,333	—	15,945,333
その他の項目					
減価償却費	53,458	11,755	65,213	—	65,213
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,953	13,010	39,964	—	39,964
持分法適用会社への投資額	604,017	—	604,017	—	604,017

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守 ・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	27,914,629	13,627,543	1,760,669	1,871,602	45,174,445

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守 ・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	31,412,045	12,928,146	1,965,169	1,886,758	48,192,120

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	PLM事業	EDA事業	合計
当期償却額	278,475	—	278,475
当期末残高	1,156,480	—	1,156,480

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	PLM事業	EDA事業	合計
当期償却額	281,634	—	281,634
当期末残高	913,071	—	913,071

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,289.61円	1,432.58円
1株当たり当期純利益	165.32円	197.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	165.32円	197.34円

(注) 1 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,530,110	4,214,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,530,110	4,214,224
普通株式の期中平均株式数(株)	21,353,327	21,355,113
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△18	△17
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分 変動差額(千円))	(△18)	(△17)
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度401,833株、当連結会計年度399,983株)

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,331,581	32,329,362
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,793,774	1,735,649
(うち新株予約権(千円))	(208)	(208)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,793,565)	(1,735,440)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(千円)	27,537,806	30,593,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当連結会計年度末の普通株式の数(株)	21,353,560	21,355,646

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度401,600株、当連結会計年度399,400株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。